

## 第9回福井県行財政改革推進懇談会 概要

- 1 開催日時 平成31年1月30日（水）13時00分から14時30分まで
- 2 開催場所 県庁7階 特別会議室
- 3 出席委員 窪田春美、小林広幸、鈴木綾子、丸屋豊二郎（座長）、安久彰、山田照幸、吉田雅世（50音順 敬称略）
- 4 事務局 櫻本総務部長、戸田総務部企画幹、姫川人事企画課長、船木財務企画課長、内田人事企画課参事（行政改革）、岸本財務企画課参事（予算編成）

### 5 議事次第

- (1) 開会
- (2) 協議事項
  - 1 健全財政の堅持について
  - 2 これまでの主な意見について
- (3) 閉会

### 6 協議概要

#### (1) 健全財政の堅持について

(委員)

滞納繰越分も含めた県税収入率98.6%は、高い水準。現在、地方税滞納整理機構が、市町村税と県税を回収しているが、地域により収入率に差がある点が気になる。

納税機会拡大のため、コンビニ納税が既に色々な市町の税目において始まっているが、今度、国税においてクレジットカードによる納税が行われるという話を聞いた。

クレジットカードは基本的には支払額に応じたポイントが付与される。例えばサラリーマンは、個人市民税・個人県民税を特別徴収として給与から天引きされているため、クレジットカードで納めるとポイントがもらえる機会を逸失しており、不公平感があるのではないか。

(事務局)

地域により地方税の収納率に差が生じていることは、課題の一つである。市町と協力し

て地方税滞納整理機構を運用しているが、例えば、重点地域を定め、人員を集中して配置するなど、一定の見直しが必要だと考えている。市町と相談をして運用していきたい。

クレジットカードによる納税について、現在、本県が行っている自動車税に関しては、納税額が比較的少額であるため、ポイントの還元率はあまり高くない。

(委員)

徴収する側は、クレジット会社に手数料を支払うのか。

(事務局)

県はクレジット会社に対する手数料は支払わないが、納税者は324円の手数を支払っている。クレジットカード納税は自動車税のみ実施しているが、税額は3~4万円程度であり、得られるポイントとカード手数料が概ね見合うようになっている。

税関係のみならず、様々な資金決済について、キャッシュレス化への対応は重要なポイントである。先進県の状況を見ながら、納税環境を整備していく必要がある。

(委員)

歳出の合理化について、事業費規模で140億円と多くの既存事業を廃止・縮減しており、積極的に取り組んでいる印象である。

反面、これだけ色々な合理化をすると、今後の打つ手だてが限られてくるのではないか。合理化ができないのならば、歳入を確保することを考える必要がある。SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）のようなユニークな手法を活用して、医療ツーリズムや観光など民間とともに取り込んでいくと良い。例えば、陽子線がん治療センターに海外の患者を呼び込み、高い水準の医療を提供すると同時に、福井県の自然の豊かさやおいしいものがあることを合わせてアプローチできるのではないか。

一方で、厚生労働省の統計不正問題など、行政のアクションに対する国民や県民の見方が非常にシビアになっている。新しい手法による施策も、県でしっかりとした大義をつくり、一つひとつ精査して取り組んでほしい。

インバウンドの取り込みはキーファクター。福井県にインバウンドをどう呼び込むか、そのためにどのようなことを構築したらいいのかを考える必要がある。SNSの発信など、一度福井県に来た人が「あの県はよかった、もう一度行きたい」と海外や国内で広めたらうと、リピーターが増加する。その結果、企業も潤い、県税収入の増につながることで、良いサイクルになる。

(事務局)

預かった県民の血税を活用していくことになるため、予算査定の際には、事業効果を県民に説明できるかを大事にしている。

医療ツーリズムについては、例えば陽子線治療では25回の照射が必要になり、1～2か月通う必要がある。県外あるいは外国から治療に来られた際に、福井県にとどまっていたりできるように宿泊費や移動費等を支援していくことも考えていきたい。

陽子線治療の他にも、福井県で進んでいる在宅ケアを東南アジアから見に来てもらうというアイデアもあり、可能性がある分野だと思っている。

事務事業の縮減は、漫然と効果のないものを続けることがないよう厳しく取り組んでいる。一方で、事業を廃止する際には、その旨をあらかじめ市町に対して示すように努めている。市町からまだ必要な事業だという意見があれば継続し、機械的に廃止することがないように十分留意している。

(委員)

宝くじ券の図柄に特徴を持たせ、当たらなくても手元に残してもらえるよう、コレクション性を高めてはどうか。例えば、福井県独自の宝くじの図柄を福井県内の観光施設等でシリーズ化して、県内の観光地を全部集めていくようなイメージである。

(事務局)

宝くじには、全国共通で発売しているくじと関東・中部・東日本地域で発売しているブロックくじがあり、ブロックくじは福井県から図柄を提案することができる。今年度は国体・障スポがあったため、福井国体・障スポの図柄が採用された。おかげさまで、記念に持っておきたいという方が多く、福井県分は完売した。

経常的に福井の図柄を採用してもらうことは一つの課題だが、図柄が採用された際にはPRにうまく活用していきたい。

(座長)

福井県に収入が入る宝くじは年間何回あるのか。

(事務局)

ジャンボ宝くじが年に5回、それ以外の全国くじやナンバーズ、ロトなどは多数ある。

金額ベースでは、29年度に売れた48億円のうち、県の歳入は19億円。販売した額に対する売れた額を示す消化率は、21年度は約9割だったが、29年度は74.7%となり、だんだん下がってきている。県の収益額も、10年前と比べると28億円から19億円となり、約10億円の

収入減となっているため、何とかてこ入れしたいと思っている。

(座長)

全国くじもブロックくじも他県で購入した宝くじの収益金は、その県の歳入になるのか。

(事務局)

他県の売り場で購入した宝くじは、店舗所在地の自治体の収入となる。

(委員)

最近、若い人の消費活動が極端に変わってきていると感じている。宝くじも買わなくなっているし、付き合いとして外でお酒を飲まなくなっている。人口が減少している中、今までどおりの消費を支えているのは年配の方で、売上げなどの減少は、若い方の消費行動の変化が原因だと思う。

2030年頃には県の人口が今より10%減って70万人、その10年後は63万人程度になるというデータがある。福井は製造業のまちで、最近頑張っているとは思いますが、人がいなくなるものづくりの現場は大変になる。産業が衰退すると税収が減るため、今まで以上に小さな県庁を今のうちから考えていく必要がある。人手がないと事業の展開もできないが、民間に人がいれば、県の色々な事業を民間に任せることもできる。

(事務局)

今後の財政の見通しにおいては、人口減少の状況を参考にしながら、税収や施策について盛り込んでいく必要がある。

(委員)

県債について、県は具体的にどのようなIR活動をしているのか。

(事務局)

東京に都道府県が集まって各県のブースを設置し、来訪した投資家に説明する機会が年に1回ある。加えて、財務企画課職員が、県内や県外の信用金庫やJAなどの金融機関の金融・財政担当者を訪問している。観光や食など福井県のトピックスも話しながら、福井県を知ってもらい、その中で福井県の財政状況を説明している。

(委員)

東南アジアや韓国、中国など近隣の国をはじめとする外国の投資家に対してのアピールはないのか。

(事務局)

他県で行っているところがあるが、本県では今のところ行っていない。県債発行量とI

R活動にかける費用などのバランスを見ながら、今後検討していきたい。

(委員)

投資家に対して、例えば「いちほまれ」を10キロ送るなど株主優待のようなことは行っていないのか。

(事務局)

行っていない。以前発行していた住民公募債では、博物館などのチケットを送ったことがある。

(委員)

新しい公会計の統一的な基準による財務書類の公表が始まり、インターネットで入手できる県や県内市町の書類を見てみた。総資産に占める自分たちの取り分や過去の利益の蓄積の比率を示す純資産比率は、高いと財政がいいという指標である。28年度の純資産比率は、敦賀市が連結ベースで71.78%、小浜市が66.27%、大野市が57.62%、県は38.63%だった。敦賀市や小浜市が高いのは、原発立地市町が近いため、国の地方交付税などが手厚く、蓄財ができてきている状況だと思う。県は市町ほど高くないものであるから、全体的に全国の中位水準だということから、30%から50%の間に収まれば良いだろう。

近隣の県を見てみると、石川県・富山県は未公表だが、滋賀県は7%台、岐阜県は11%である。比べてみると、福井県は38%で健全な財政の位置にあると思う。

純資産比率は世代間の公平性が判定できる。比率が低いところは、明日以降生きている方の税負担が多く、比率が高いところは、昨日まで頑張った人のお金がたくさん行政に入り込んでいるというイメージ。県に当てはめると約60%は明日以降生きている人に負担してもらおうことになる。

自治体は借金ゼロを目指す団体ではなく、しっかり借金と毎年度の歳入を組み合わせながらやっていくことが大事である。そのためには、どこまでが健全な財政運営なのか、指標を定める必要がある。これから色々な情報が出てくると思うので、健全財政の指標を固めて、その指標に到達するための施策に取り組んでほしい。

(事務局)

新公会計に基づく財政の指標は、本県においても整備し、公表しているところ。その分析をどうするかという点を課題としていたので、県の財政の状況を対外的に説明するときに、今の話を参考にさせていただきたい。

第四次行財政改革プランまでは、経常収支比率や実質公債費比率などこれまでの指標で

進行管理をしているが、全国比較ができる新しい切り口での評価指標を取り入れられないか検討したい。

## (2) これまでの主な意見について

### (委員)

南越前町では部活動指導員が1人しか決まっていないと、先日テレビで取り上げられていた。南越前町は子供たちの数が少なく、チーム競技の部活をすることが難しい。加えて、コーチとして来てくれる人もなかなかいない。県外から福井県に来て国体選手として出た人たちを活用して、部活動に派遣してくれる仕組みを新しいスポーツ部局で作ってほしい。

生徒数が少なくなってくると学校再編により、今庄のように広い地域でも1つの学校になる。すると、部活が終わり下校するときも、親の迎えが必要になり、そのような面をもう少し緩和できる部活体制になるといい。

今庄は、銀行もなくなった。県税を納めようにも銀行がなく、毎週木曜にやってくる移動店舗車をお年寄りたちは利用している。街中にあった郵便局も国道365号線沿いに移転したため、お年寄りにとっては負担になった。コンビニ決済は非常にありがたいので、色々な面で広めてほしい。金融機関に簡単に行ける地域と行けない地域があるので、税の収納率を高めるには簡単に納められる方法をとってもらわないと滞納者も増えるのではないか。少子高齢化が進んでいることも考慮していただきたい。

### (委員)

職員の確保やAIの利用などは、絶対に人が必要な部分とIT等の利用により効率化できる部分について、大きな展望を立てる必要がある。生身の人が行って対応しなければならない仕事や、民間企業では非効率的なため撤退しても絶対に必要な仕事、数字には表れないような仕事もある。

### (事務局)

学校の部活動が縮小して、お金に余裕のある家庭しかスポーツクラブに行けないという不公平感もあると思う。我々も国体レガシーを地域の子供たちへのスポーツ指導に活かしていきたいと考えており、国体の選手やコーチであった職員が、できるだけ部活動の指導に携わってもらえるように勤務時間をずらすなどの努力を行っている。

スポーツは現在、教育委員会で所管しているが、知事部局に移管して様々な施策をより機動的に実行することを目指している。おっしゃるような状況を改善するためには、組織を作るよりも政策や事業の問題になってくるので、教育委員会に話を伝える。名ばかりのレガシーとならないよう、しっかり対応していきたい。

AI等の導入については、現在、県庁内でAIやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を利用して機械やパソコンにさせる業務の仕分けをしている。営業や相談などの人が絶対やらなければいけない部分には、AIで効率化した人を重点的に配置していくことを考えていきたい。

(委員)

指導に来てくれる方に、時間給でもいいので補助金や賃金を出せると、指導に来てくれる人も出てくると思う。

(事務局)

学校の教員も忙しく、部活の指導をできるだけ地域の方々に部活動支援員として担っていただこうと取り組んでいる。新たに募集をしようとしているが、なかなか集まらない地区があるため、賃金面・待遇面の問題も考えていきたい。

現在、当初予算の編成中だが、保育所や介護保険施設などの新設の要望があり、支援するための予算を検討中である。その中で、施設を造っても、そこで働く人をどれだけ確保できるかという大きな問題がある。待遇面の問題もあるだろうし、埋もれている有資格者の方をいかにマッチングさせるかという問題もある。先の例は健康福祉部だが、全庁的に取り組んでいく必要があるため、予算面でもバックアップしていきたい。

(委員)

例えば日本の場合、列車に乗るときに必ず切符で改札口を通過して、出口で切符を渡すように、一人の行動に対して必ずお金を1円単位までフェアに納める社会である。ポルトガルには、地下鉄に乗るときに改札口がなく、自分たちで買った切符を人のいないところへかざして通過していく。鉄道会社の人には誰もおらず、降りるときも誰もチェックしない。中にはただ乗りする人もいるだろうが、切符のチェックという行為を省き、全体を見て人を配置している。人件費などのコストと、無賃乗車でロストする分と比較して、コストの方がかかるためそのような手段をとっているのだろう。日本人の場合はそういう許し方ができない社会だから難しいが、物事をつくる上でどこか切り捨ててもいい部分はある。AI等の導入についても、全てが揃っていないといけないという考え方と、真ん中の部分を捉

えればいいという考え方と、世の中が二分化してきたように感じられる。

(座長)

人口センサスも5年に1回の実施で、あとは推計で人口を継ぎ足ししている。重要な問題でもそのような手法を取っている。今後ビッグデータができると、欧米のような料金徴収の方法において、どれくらいの価格を設定すればいいのか分かってくる。

福井県外の人や外国人を職員として採用すると色んな意味でイノベーションを起こす可能性がある。福井県出身者だけを集めようとするとう人口は増えない。その人が東京の大学へ行って福井に戻ってきたら、マイナス1がプラス1となりプラスマイナスゼロ。Iターンで採用して、こっちの人と結婚してもらって子供が生まれると非常にメリットがある。

北陸経済連合会で、企業に対して2017年度に新規採用した人数や中途採用人数を調査した。大卒・大学院卒を採用した企業は全体の約3分の2で、その中で北陸地域出身者は約30%であった。そして北陸にある大学・大学院の卒業生はそのうちの20%。民間企業で地域出身者が多いと言っても3割しかいない。

人材不足も県内の労働力だけを考えているが、少し発想を変えて、世界に目を向けると良い。世界は優秀な人材の取り合いであり、20年前でも、アジアの高度人材の9割がアメリカへ就職していた。優秀な人を採用したいと思えば、県外出身者の比率を高めていくといいいのではないか。どこに就職しようか悩んでいる若い人に向けて、全国に福井の住みややすさや良いところをアピールしていくと、やる気のある人が採用できる。すると、活性化して地方創生の要因となり、人口もプラスになる。

(事務局)

一昨年のU・Iターン採用は92人受験し、採用は5人だった。地元根づくという意味で、Uターンの人を重視していた傾向はある。Iターン者を増やすため、説明会でPRを強化していくべきだと思っている。

(座長)

北陸地域の大学・大学院に通う留学生240人にアンケートを取った結果、約72%が日本で就職したいと言っているが、その中で北陸に就職したいという意見は約2割にしかない。特に技術系は就職する場所がない。

企業に外国人留学生の採用予定があるかと聞くと「ない」、「考えたこともない」「過去に採ったけど、今はない」という企業が合わせて60%。採用した企業は20%。計画はあるという企業が20%。要するに企業側が採用する気がない。

福井県人でないと県庁をオペレーションできないことはないと思うので、県外や海外の人材を活用した方が良い。そのためには、県は何を目指しているのか、こういったキャリアパスがあるのか明確にPRしなければならない。

逆に留学生は、日本で就職するのに何を重視するかと問うと、明確にたくさん出てくる。企業の募集要項が英語かどうか、キャリアアップについて示してくれるかどうか、企業の方針や経営者の方針はどうか等である。特に地方の企業は準備ができておらず、この辺りを変えていく必要がある。

(事務局)

まさに発想の転換だと思う。次期プランにどのように取り込んでいくべきか、検討させていただきたい。

(座長)

以上をもって、本日の議事を終了する。